

特別企画：2023年度の業績見通しに関する長野県企業の意識調査

**「減収減益」が前年度比で最も増加し、「増収増益」を逆転
～下振れ材料は「人手不足の深刻化」が急増～****はじめに**

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染拡大が日本および世界の経済活動に多大な悪影響を与えはじめてから3年が経過した。2022年度の国内景気は、前年度末にまん延防止等重点措置が全国で解除され、徐々に経済の正常化に向けた動きが進み始めたことで、緩やかな上向き傾向で推移していた。

2023年度に入り、新型コロナの感染者数の落ち着きやマスク着用ルールの緩和、イベント開催にともなう人出の回復やインバウンド需要の持ち直しなど明るい話題も増えてきており、アフターコロナに向けた動きが加速している。とりわけ旺盛な旅行需要や卒業・送別会など、個人消費関連を中心に幅広く景況感が上向いている。他方で、原材料価格・電気料金の高騰や不十分な価格転嫁の状況など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

そこで、帝国データバンク長野支店は、2023年度の業績見通しに関する企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2023年3月調査とともにを行った。なお、業績見通しに関する調査は2009年3月以降、毎年実施し、今回で15回目

※調査期間は2023年3月17日～3月31日、調査対象は長野県内の611社で、有効回答企業数は282社（回答率46.2%）。全国は2万7,628社で、有効回答企業数は1万1,428社（回答率41.4%）。

調査結果（要旨）**■2023年度の業績見通し、「減収減益」27.2%、「増収増益」23.3%**

2023年度の長野県企業の業績見通し（売上高及び経常利益）は、「減収減益」27.2%、「増収増益」23.3%、「増収減益」10.8%、「減収増益」5.7%。前回の2022年度見通しと比較すると、「減収減益」は4.8ポイント上昇した一方で、「増収増益」は1.2ポイント低下し、前年度から逆転した。

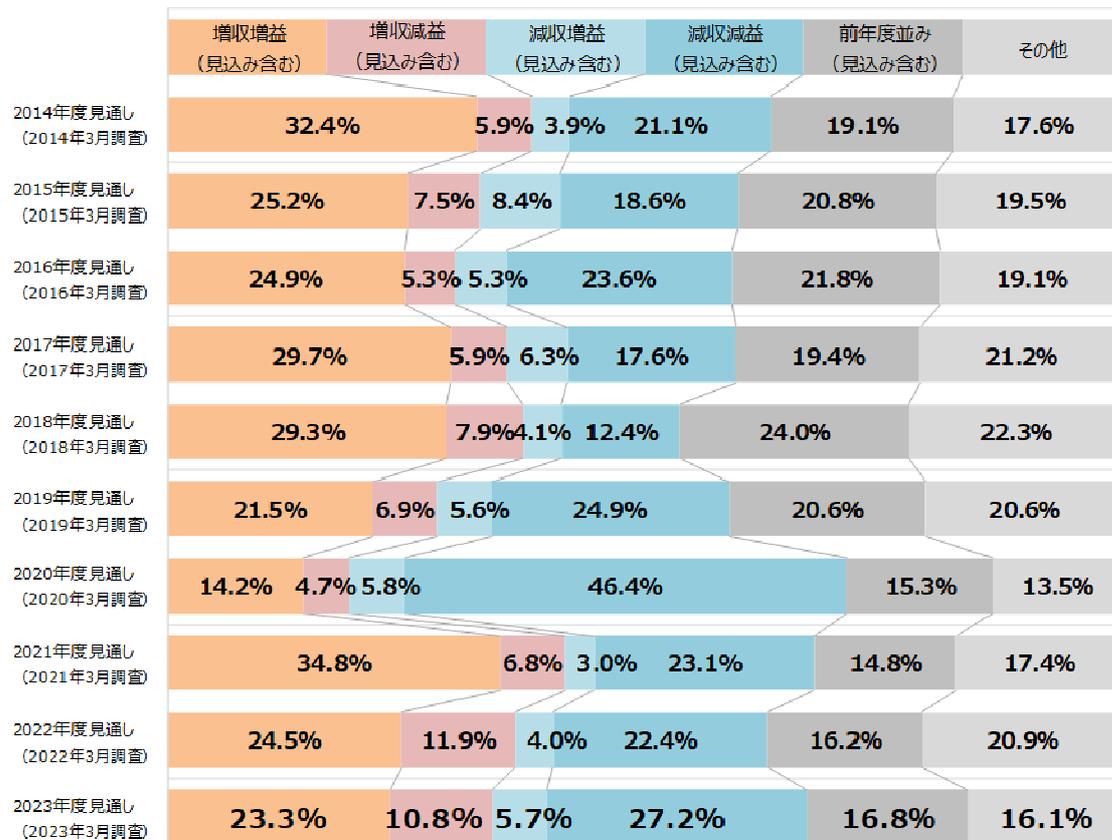
■下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップ、「人手不足の深刻化」が続く

業績見通しを上振れさせる材料として、最も高かったのは「個人消費の回復」（39.7%）。一方、下振れ材料としては「原油・素材価格の動向」（52.5%）がトップ。前年度の62.1%から9.6ポイント低下した。2位は、8.3ポイント上昇した「人手不足の深刻化」（37.2%）で、以下「物価上昇（インフレ）の進行」（31.2%）などの順。

1. 2023年度見通し、「減収減益」が前年度を4.8ポイント上回る

県内企業に2023年度（2023年4月決算～2024年3月決算）の業績見通し（売上高及び経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」が23.3%、「増収減益」が10.8%、「減収増益」が5.7%、「減収減益」が27.2%、「前年度並み」が16.8%、「その他」が16.1%。なお、「前年度並み」は「売り上げ・利益とも前年度並み」が該当し、「その他」は「増収だが利益は前年度並み」10.8%、「減収だが利益は前年度並み」0.7%、「増益だが売上は前年度並み」2.2%、「減益だが売上は前年度並み」2.5%を合計したものである（小数点2位以下を四捨五入しているため合計は合わない）。

年度別の業績見通し



注：業績は、売上高および経常利益ベース

「増収増益」は前回（2022年度見通し）から1.2ポイント減と2年連続で減少した。一方、「減収減益」は前回から4.8ポイント増加し、「増収増益」を上回り逆転した。「減収減益」が「増収増益」を上回るのは3年ぶり。

「その他」を含む2023年度見通しに関する回答から「増収」「減収」「増益」「減益」を抽出すると、「増収」（44.8%）は、「減収」（33.7%）を上回ったが、「増益」（31.2%）は「減益」（40.5%）を下回り、利益面で厳しい見方をする企業が多い。

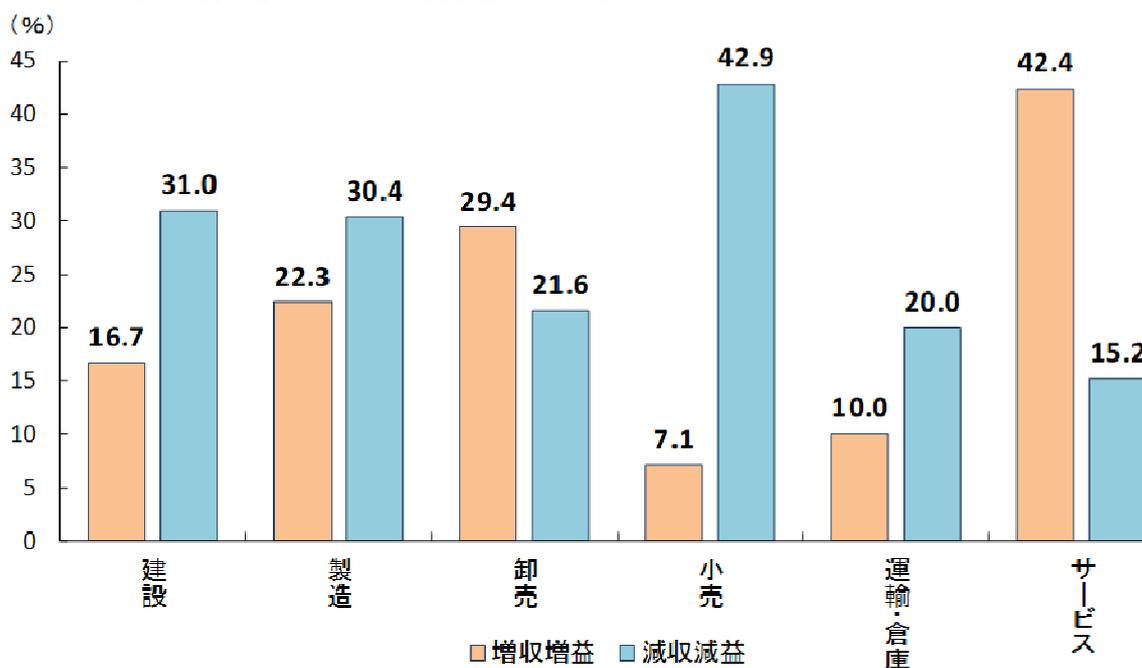
2023年度の業績見通しを「増収増益」とした企業の構成比を規模別にみると、「大企業」が24.2%（前年度24.2%）、「中小企業」が23.2%（同24.6%）、「中小企業」のうち「小規模企業」が17.9%（同21.3%）。前年度と比べ「大企業」は横ばいであったが、「中小企業」「小規模企業」と規模が小さいほど減少幅は大きくなった。

また、サンプル数の多い主要業界別では、全国旅行支援などで観光需要の高まりが期待される「サービス」が42.4%（同30.0%）とトップ。「卸売」の29.4%（同24.0%）、「製造」の22.3%

(同 28.9%)、「建設」の 16.7% (同 19.0%)、「運輸・倉庫」の 10.0% (同 27.3%)、「小売」の 7.1% (同 7.1%) と続いた。「サービス」「卸売」のみ「増収増益」が「減収減益」を上回った。

なお、全国の調査結果 (2023 年度見通し) は、「増収増益」26.4%、「増収減益」10.1%、「減収増益」4.2%、「減収減益」20.3%、「前年度並み」19.8%、「その他」19.3%。

「増収増益」「減収減益」見通し～業界別～



2. 上振れ材料「個人消費の回復」、下振れ材料「原油・素材価格の動向」がトップ

2023 年度の業績を上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 39.7%とトップとなった (複数回答、以下同)。2 位には前年度から 6.2 ポイント上昇した「原油・素材価格の動向」(35, 5%)が入った。3 年連続で最も高かった新型コロナなどの「感染症の収束」は 29.4%と前年度を 10.6 ポイント下回り 3 位となった。

下振れ材料として最も多かったのは、2 年連続で「原油・素材価格の動向」(52.5%)であった。依然 50%を超える高水準であるが、前年度から 9.6 ポイント下がった。2 位には「人手不足の深刻化」(37.2%)が 8.3 ポイント急上昇してランクアップした。以下、「物価上昇 (インフレ) の進行」(31.2%)、「個人消費の一段の低迷」(29.4%)、

■2023年度業績見通しの上振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2023年度見通し (2023年3月調査)	2022年度見通し (2022年3月調査)
1	個人消費の回復	39.7	36.8
2	原油・素材価格の動向	↑ 35.5	29.3
3	感染症の収束	↓ 29.4	40.0
4	米国経済の成長	22.0	17.5
5	所得の増加	↑ 19.1	12.9
6	人手不足の緩和	17.7	15.7
7	為替動向	↑ 16.3	8.2
8	中国経済の成長	15.6	17.1
9	公共事業の増加	15.2	17.5
10	欧州経済の成長	12.8	12.9

注1:2023年3月調査の母数は有効回答企業282社、

2022年3月調査は280社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

「米国経済の悪化」(29.1%)、「中国経済の悪化」(28.4%)などが続いた。前回2位であった「感染症の拡大」は昨年度より21.9ポイント低下し、11位まで後退した。

上振れ材料・下振れ材料とも、「原油・素材価格の動向」「個人消費の回復(一段の低迷)」などが上位にランクされる点は共通しており、これらの行方により業績が左右されると考える企業は多い。

全国の調査結果も、上振れ材料トップは「個人消費の回復」(38.8%)。「感染症の収束」(28.0%)が2位、「原油・素材価格の動向」(27.7%)が3位であった。下振れ材料については、トップは「原油・素材価格の動向」(45.2%)、2位は「人手不足の深刻化」(33.9%)

■2023年度業績見通しの下振れ材料(複数回答)

		(%)	
		2023年度見通し (2023年3月調査)	2022年度見通し (2022年3月調査)
1	原油・素材価格の動向	↓ 52.5	62.1
2	人手不足の深刻化	↑ 37.2	28.9
3	物価上昇(インフレ)の進行	31.2	28.2
4	個人消費の一段の低迷	29.4	31.4
5	米国経済の悪化	↑ 29.1	22.9
6	中国経済の悪化	28.4	28.2
7	カントリーリスク	↓ 24.1	30.0
8	所得の減少	19.9	18.6
9	供給の一時的な不足や寸断	↓ 19.5	29.3
10	賃金相場の上昇	↑ 19.1	11.4

注1: 2023年3月調査の母数は有効回答企業282社、

2022年3月調査は280社

注2: 矢印は、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

と上位の顔ぶれは長野県同様であった。

まとめ

長野県企業の2023年度の業績見通しは、「減収減益」を見込む企業が、「増収増益」を見込む企業を3年ぶりに上回った。また、引き続き「増収」見通しが「減収」見通しを上回ったものの、前年度に比べて差は縮まっており、売り上げの頭打ち感がうかがえた。

今回、上振れ材料の2位、下振れ材料のトップとなったのは「原油・素材価格の動向」。電気料や原材料などの仕入コストの影響は幅広い分野にまたがり、十分な価格転嫁が困難なことで収益に影響を及ぼしている。これらの高騰について織り込み済みの企業が増え下振れ材料としての比率は下がった一方、政府介入など改善への期待もあって上振れ材料としての比率は急増した。前年度、上振れ材料1位、下振れ材料2位であった「感染症の収束(拡大)」は、新型コロナの収束が進んだことで、上振れ材料としては3位、下振れ材料としては11位まで低下。5月には新型コロナが5類感染症移行し、さらに経済の正常化に向けた動きが加速していくことが予想される。

インバウンドを含めた観光や各種イベントの通常開催などによる人出の増加は幅広い業種でプラスに作用する。一方ではロシア・ウクライナ情勢や原材料価格の高騰、人手不足の長期化など景気を下押しする要因も続いている。2023年度は、アフターコロナを見据えたビジネス展開が企業の生き残りにとって重要な1年となるものとみられる。

株式会社帝国データバンク 長野支店 担当：中澤 敏哉

TEL 026-232-1288 FAX 026-232-5383

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。